

## 60

## 文化外交

★フランス流ソフト・パワーの展開★

「文化外交 (Diplomatie culturelle)」とは、国家や民間団体などがその国の文化や芸術、言語、思想などを国外に普及し、文化的影響力を拡大し、その威信を輝かせることをめざす対外政策で、フランスの文化外交は世界最大級の規模をもつ。サルコジ大統領は2007年の外交指針で「フランスは国外に向けた文化的影響力の拡大を最重要と考える。文化産業や文化的多様性の将来は、まったくのところで世界におけるフランスの働きによるのである」と明言し、フランスの内政や外交における文化外交の特権的な地位を力説している。

フランスの文化外交は19世紀にさかのぼり、啓蒙主義の影響を受けて、外国や植民地へ向けたフランス語普及の形により開始された。当時の文化外交は非政府組織によって進められ、カトリックの修道会などの設立した学校や、フランス語教育によるユダヤ人の地位の改善を目的として1860年に設立されたアリアンス・イスラエリット・ユニヴェルセル (Alliance Israélite Universelle)、そして外国ならびに植民地へのフランス語普及を目的に1883年に民間団体として設立されたアリアンス・フランセーズ (Alliance Française) が主にその任務に当たっていた。

アリアンス・フランセーズは、1881年以来保護領だったチュニジアの植民地化を円滑に進めるため、またフランス語を核とする愛国心によつて、共和派と王党派、カトリック教会などフランス国内の敵対勢力を糾合することを目的として設立された。活動の当初、フランス国内で募った基金を国外の学校などに補助金として支給し、植民地でのフランス語教育の連絡調整にあたり、直接のフランス語教育に従事していなかったが、1890年代から次第に学校経営にかかわるようになった。これらの組織に加えて、1902年には、地中海沿岸諸国や中近東でのフランス語による中等教育を目的とするミッション・ライク (Mission Laïque) も設立された。

20世紀になると、国外へのフランス語普及は外務省の管轄となり、1909年には外務省に担当部局が新設される。これはさまざまな改組を重ね、現在ではグローバリゼーション・開発・協力関係総局となり、外務省全体の予算の40%ほどを占め、対外言語普及はフランス外交の重要な一翼をになっている。

第二次世界大戦後の文化外交は冷戦下にあつて、米ソに対抗し、フランスの偉大さを称揚することをめざすゴリスム (ド・ゴールの主導した自主独立路線) を発揮する場となつていった。1960年のアフリカ諸国の独立により、フランス語は国際社会の中で重要なコミュニケーションの言語となり、フランス語教育を通じてフランスは旧植民地との結束を固めていった。1980年代半ばより、欧州共同体 (現在の欧州連合) が次第に多言語主義を唱えるようになったことに対応して、フランスもフランス語のみの普及から、多言語主義の推進へと政策を変更していった。

このような文化外交を支えているものは、世界に広がる「文化機関ネットワーク (cultural network)」

を、おいてはかならない。文化機関ネットワークは政府直轄の機関だけでなく、さまざまな組織から構築されている。世界154カ所のフランス大使館には文化外交の調整を行う文化協力事業部が設置され、文化参事官をはじめ、教育、芸術、視聴覚などの担当官が文化普及の任務に当たっている。フランス語教育を実際に実施しているのは、外務省の直轄する学院 (Collège) や文化センターであり、全世界に140校、4700人の教職員がフランス語教育、フランス文化の振興、フランスに関する情報提供を行っている。そもそも学院とは1906年にフィレンツェやマドリッドに研究所として設立された。その後、教育組織も編成され、現在では文化教育広報活動が中心となっている。日本では、東京、横浜、京都、福岡に日仏学院として開設されている。さらにアリアンス・フランセーズは現在も各地でフランス語やフランス文化普及の活動を繰り広げており、2009年の統計によれば、その数は1070校に及び、日本では、札幌、仙台、名古屋、大阪、徳島に展開している。アリアンス・フランセーズは設置国の法律に従う現地法人の地位をもっているが、フランス外務省から派遣された館長などが運営に当たっている。

文化機関ネットワークのほかにもさまざまな組織がフランス流のソフトパワーの展開に配置され、フランスの魅力を訴えている。これまでフランスの文化政策は国の内外で分掌され、1959年に作家のアンドレ・マルローを大臣として文化省が設立されると、それ以来、文化省は伝統的にフランス国内の文化政策を管轄し、外務省は国外の文化協力を担当してきた。しかし、グローバル化の拡大する中で、文化省の扱う事案は次第に国際化し、文化外交にも関与してきている。現在のフランス政府にとって、文化外交はフランス語やフランス文化の普及にとどまらず、コミュニケーションや高等教育

育研究の分野においてフランスの国際的地位を強化し、文化的多様性を推進し、学生や研究者に魅力あるフランスを示すことに向けられている。

文化機関ネットワークを補完する組織には以下のものがある。フランスの現代芸術などを国外に振興する「キュルチュールフランス (CultureFrance)」は外務省と文化省の両者の外郭団体で、文化の発信を管轄している。フランスへの留学も文化外交の一翼を担うもので、「フランス政府留学局 (CampusFrance)」は大学間の国際交流を進め、フランスの大学への留学を支援する公的機関である。フランスの大学には11%程度の外国人留学生在が在籍しているが、その半数は旧植民地のアフリカ大陸からの学生であり、フランスはすぐれた留学生の確保に余念がない。フランス政府は外国人給費留學生を「フランスの弁護者」と位置づけ、フランスでの留学体験がフランスのイメージの向上や技術移転にも有利に働くと考えている。フランス系企業が国外の企業へと技術情報を周知することを援助し、フランスの科学技術の国際的振興の調整役を行う「技術情報提供機構 (Agence pour la Diffusion de l'Information Technologique)」も文化外交の一部を構築している。さらにフランスは国外に暮らすフランス人子弟のための教育機関を配置しており、全世界に461校、25万人の生徒 (大半は現地の子弟) が通学している。これを統轄する組織が「在学フランス教育機構 (Agence pour l'Enseignement Français à l'Etranger)」である、フランスの国外に展開するリセ (高校) などのフランス学校は、フランス教育を国外に示す格好のショーウィンドウであり、文化の影響力の行使という点から無視できない。メディアを使った文化外交も忘れてはならない。フランス政府は二つのテレビ局 (TV5 Monde と France 24) 二つのラジオ局 (Radio France Internationale とよび BMC Moyen-Orient) ならびにメディア協力機構 (Canal

France International) を備えている。TV5 Monde はフランス政府だけではなく、スイス、ベルギー、カナダなどの出資する国際放送であり、日本でもインターネットなどにより受信することができる。また France 24 はフランス語版だけではなく、英語版、アラビア語版を備えたニュース専用番組で、フランス版 CNN をめざして開局された。これまでフランス政府はフランス語を通じたフランス文化の普及を行ってきたが、近年この方針を転換し、フランス語以外の言語を使用することによっても、フランスに独自の視点を国際社会に発信し、フランスの影響力を拡大する方向をも模索している。何語を媒介としてあれ、フランスの文化などが広まれば、それをきっかけにフランス語学習に進み、フランスのよき理解者になると考えるのである。

フランスはなぜ文化外交に国益を見出し、このような攻勢を掛けるのか。組織的なフランス語普及を支えてきた理念には、フランスのメシアニズムがあげられる。これは、普遍的理念である「人権宣言」を発布した民主主義の母国、また普遍性を備えた宗教である「(カトリック) 教会の長女」と呼ばれるフランスこそ、普遍的文明を体現し、諸民族を文明の高みへと引き上げる使命をもっているとのイデオロギーで、フランス語はこのイデオロギーの媒体であった。植民地人はフランス語を学ぶことにより、文明化されると考えられたのである。このようなイデオロギーに支えられて、19世紀後半の文化外交は植民地主義とともに発展し、フランス語による言語同化主義を発揚していった。

このように強力な理念と同時に、文化外交は経済的権益の拡大とも無縁ではない。「フランス語の顧客は皆フランス製品の顧客になる」という文言は1890年代のアリアンス・フランセーズの会報に掲げられていたモットーだが、この標語は完全に過去に葬られたわけではない。フランス語学習を

通じてフランスに親近感を抱き、それがめぐりめぐって消費行動に還元される、この命題を完全に検証することは困難だが、それでもこのような言説そのものが文化外交に根拠を与え、文化外交の再生産を可能にしている面もある。

(西山教行)